

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	福島県市民交流型再生可能エネルギー導入促進事業			担当部局	復興庁			作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 小瀬 達之			
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	○「福島復興再生基本方針」(平成24年7月13日閣議決定) ○「福島復興再生特別措置法 重点推進計画」(平成25年4月26日総理大臣認定)						
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	エネルギー対策						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県の「再生可能エネルギー先駆けの地」実現に資するため、福島県内における民間企業や公共施設に対する再生可能エネルギーの導入が促進されるとともに、福島県民の再生可能エネルギーに対する理解の一層の醸成が図られることを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・再生可能エネルギー発電設備と市民が発電を体験できる施設等が併設された施設の導入を支援。 ・福島県民の再生可能エネルギーに対する理解を深め、導入の促進が実感できる、施設紹介・再エネ学習等施設の整備を支援。 (補助率:定額、1/3)										
実施方法	補助										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	77	172	-				
		翌年度へ繰越し	-	▲77	▲172	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	423	805	187	0				
	執行額	-	310	690	-	-					
	執行率(%)	-	73%	86%	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度				
	福島県内における再生可能エネルギー発電設備による発電電力量を3年間で約10,000千kWh以上増加させる。	再生可能エネルギー発電設備による発電電力量	成果実績	千kWh	-	1,459	-	27年度			
			目標値	千kWh	-	1,228	7,904	4,301			
			達成度	%	-	119%	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込					
	市民交流型事業の採択件数	活動実績	件	-	11	10	-				
		当初見込み	件	-	3	10	1				
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込					
	再生可能エネルギー市民交流型施設の1件あたりの単価 (補助事業に係る総事業費÷補助件数(採択ベース))	単位当たりコスト	(約)億円	-	3.4	3.6	1				
		計算式	/	-	約37億円/11件	約36億円/10件	約1億円/1件				
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由							
	福島県市民交流型再生可能エネルギー導入促進事業	13									
	事業管理費	2									
	計	15	0								

事業所管部局による点検・改善

		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	福島県の「再生可能エネルギー先駆けの地」の実現に向け、単に再生可能エネルギーの導入を進めるのみならず、地域社会の再生可能エネルギーに対する理解の向上を図るものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	被災地域での再生可能エネルギーの抜本的な導入拡大を図り、失われた雇用の復活や関連産業の集積を図ることは、民間企業単独では実施困難なことから、国による関与が必要である。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	福島県の「再生可能エネルギー先駆けの地」の実現に向け、単に再生可能エネルギーの導入を進めるのみならず、地域社会の再生可能エネルギーに対する理解の向上を図るものであり、国による支援が必要。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	採択テーマや必要となる経費については、外部審査により適切に選定するとともに、福島県とも連携しつつ、効率的な事業の実施を図っていく。
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業者による一定程度の自己負担を前提としている。
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	採択テーマや必要となる経費については、外部審査により適切に選定するとともに、福島県とも連携しつつ、効率的な事業の実施を図っておりコスト等は妥当。
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国、執行団体ともに確認を行っており合理的。
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出する経費については、公募要領を作成するなどし、補助事業に真に必要な経費のみを対象としている。
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	-
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に当たって、採択テーマや必要となる経費については、外部審査により適切に選定するとともに、福島県とも連携しつつ、効率的な事業の実施を図っておりコスト等は妥当。
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みに対して実績は見合ったものとなっている。
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	十分に活用されており、また、今後も活用されることが期待されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	事業実施に当たり、採択テーマやその内容、必要な予定額について、審査・評価しながら進めていく体制となっている等事業の執行方法も適正なプロセスを経ることとなり、効率的かつ有効と認められる。		
	改善の方向性	引き続き適切な事業執行を図っていく。		

外部有識者の所見

目標がどの程度達成されたか等、本事業について総括を行うこと。また、「所見を踏まえた改善点」(平成26年レビューシート)の方向性に従い、復興特会計上事業としては終了の方向で検討すること。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
予定

成果目標(採択事業の再生可能エネルギー発電設備による発電電力量(3年間で約10,000千kWh以上)の向上)を平成27年度中に達成する見込みであることから、平成27年度をもって復興特会計上事業としては事業を終了することが適当である。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定
通り
終了

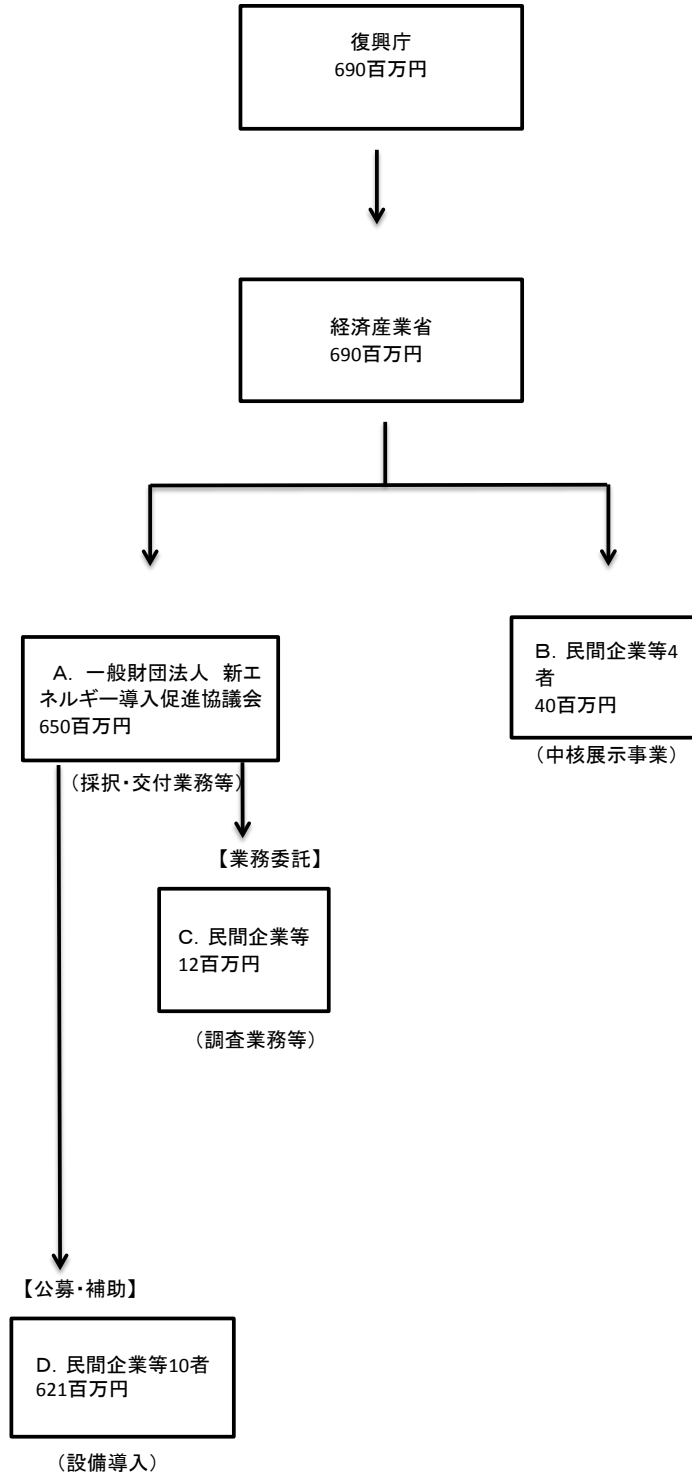
事業目的を平成27年度中に達成する見込みであることから、平成27年度をもって復興特会計上事業としては事業を終了し、平成28年度要求を行わない。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	20	
平成25年度	新25-044	平成26年度	182			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一社)新エネルギー導入促進協議会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	再生可能エネルギー発電設備の導入に対する補助	621			
労務費	執行業務に係る人件費	14			
募集説明会費	公募説明会費、通信費、調査費、委員会費等	1			
旅費	執行業務に係る旅費	1			
事務所賃貸料	事務所維持費、光熱水料、賃借料	1			
その他	物品費、消耗品費、公租公課	12			
計		650	計		0
B.いわきおてんとSUN企業組合			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設等関係費	再生可能エネルギー体験・展示設備、事務費等	12			
計		12	計		0
C.民間事業者等			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	執行業務に係る人件費、旅費等	12			
計		12	計		0
D.民間事業者等			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
装置等購入費、工事費等	再生可能エネルギー発電設備の導入に係る装置等購入費、工事費等	106			
計		106	計		0

支出先上位10者リスト

A.(一社)新エネルギー導入促進協議会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)新エネルギー導入促進協議会	福島県市民交流型再生可能エネルギー導入促進事業の執行業務	650		

B.民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いわきおてんとSUN企業組合	再生可能エネルギー体験・展示設備の導入	12		
2	須賀川市	再生可能エネルギー体験・展示設備の導入	12		
3	福島ミドリ安全株式会社	再生可能エネルギー体験・展示設備の導入	10		
4	会津電力株式会社	再生可能エネルギー体験・展示設備の導入	6		

C.民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	民間事業者等	公募関係業務等	12		

D.民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	民間事業者A	再生可能エネルギー発電システム等利用設備の導入	106		
2	民間事業者B	再生可能エネルギー発電システム等利用設備の導入	106		
3	民間事業者C	再生可能エネルギー発電システム等利用設備の導入	103		
4	民間事業者D	再生可能エネルギー発電システム等利用設備の導入	91		
5	民間事業者E	再生可能エネルギー発電システム等利用設備の導入	76		
6	民間事業者F	再生可能エネルギー発電システム等利用設備の導入	67		
7	民間事業者G	再生可能エネルギー発電システム等利用設備の導入	30		
8	民間事業者H	再生可能エネルギー発電システム等利用設備の導入	27		
9	民間事業者I	再生可能エネルギー発電システム等利用設備の導入	14		
10	民間事業者J	再生可能エネルギー発電システム等利用設備の導入	1		